

2009 年度事業計画

2009 年 4 月 1 日から
2010 年 3 月 31 日まで

今こそ、関西の競争力強化を

米国発の金融危機は、百年に一度とも言われる世界同時不況をもたらした。わが国でも実体経済の活動が急低下し、雇用問題がクローズアップされるなど、先行きの不透明感が極度に高まっている。景気後退により税収が落ち込む中、短期的には大規模な財政出動を含む果敢な経済対策を実施する必要があるが、中期的には財政構造改革を確実に進め、将来の安心と成長を確固たるものとするとともに、変化しつつある世界経済パラダイムを見据えた競争力強化を急がねばならない。

関西経済も、パネルベイと称される大阪湾岸における大型設備投資等に支えられてはいるものの、厳しい状況にある。この苦境を乗り越え、昨年策定した「関西ビジョン 2020」に示された関西のあるべき姿を実現していくため、多様性、技術・創造力、地域力など関西が持つ「突破力」を強化していくことが必要である。

【基本方針】

I. 内需を喚起する機動的な経済運営と構造改革への対応

- ・ 現下の経済情勢を踏まえた緊急かつ効果的な経済・産業政策について具体策を要望するとともに、将来の不安感を打破し成長力の涵養を図るための政策について提言し、その実現を働きかける。

II. “Dynamic Kansai !” の実現

- ・ これまで「強い産業の実現」「アジアとの共生」「地域の自立－関西はひとつ」という3つの中期指針に照らして取り組んできた事業について、着実に推進するとともに、中長期的視点から「関西ビジョン 2020」で示したアクションプランについて優先順位をつけて着手し、2020 年の関西のありたき姿の実現に向け、取り組みを強化する。

III. 安定した雇用・労働環境の整備

- ・ 関西経営者協会が取り組んできた雇用・労働問題について、会員サービスの充実と、政策提言機能の強化を図る。

I. 内需を喚起する機動的な経済運営と構造改革への対応

- 重点事業 1. 早期の景気回復に向けた総合的な経済・産業政策の実現
- 事業 1. 税財政と社会保障の一体改革の推進
- 事業 2. 企業法制を含む企業経営に関する課題への対応
- 事業 3. 地球環境・エネルギー問題への対応

II. “Dynamic Kansai!” の実現

[強い産業の実現]

- 重点事業 2. 環境先進地域・関西の創出
- 重点事業 3. ものづくり拠点の創出
- 重点事業 4. 知と情報の交流拠点の整備（大阪駅北地区開発の推進）
- 重点事業 5. 陸海空の国際物流機能強化
- 事業 4. クラスタ連携等による新たな産業の創出
- 事業 5. 「食と農」の競争力強化
- 事業 6. 技術の権利化と国際標準化戦略の推進
- 事業 7. 関西のブランド力向上と観光産業の振興
- 事業 8. 都市創造事業への取組み

[アジアとの共生]

- 重点事業 6. アジア諸国との経済交流強化
- 事業 9. グローバル経済に対応した通商政策・国際交流強化

[地域の自立－関西はひとつ]

- 重点事業 7. 関西広域連合の設置と分権型道州制の実現
- 事業 10. 国土形成計画への対応

III. 安定した雇用・労働環境の整備

- 重点事業 8. 雇用・労働政策への対応
- 事業 11. 次代を担う専門人材の育成
- 事業 12. 社会人の人材育成のための産学交流・連携

IV. 事業推進機能の強化

- 事業 13. 関西の広域的交流の強化
- 事業 14. 情報受発信の強化等事務局機能の強化

【事業活動】

I. 内需を喚起する機動的な経済運営と構造改革への対応

現下の厳しい経済情勢を踏まえ、特に上期においては、我が国経済の早期立て直しに向けた、効果的な経済・産業政策についての緊急提言を適時に行っていくとともに、国・地方の税財政と社会保障の一体改革など、日本が抱えている構造的な問題についても、その解決に向けた調査研究提言を行う。

重点事業 1. 早期の景気回復に向けた総合的な経済産業政策の実現

米国発の金融・経済危機からの早期の脱却を目指し、内需の拡大や企業の競争力強化に資する経済・産業政策の実現を図る。

- ・ 即効性のある社会資本整備への重点投資など、経済情勢の変化を踏まえた機動的な提言活動の実施

事業 1. 税財政と社会保障の一体改革の推進

- ・ 法人税実効税率の引き下げ、社会保障の安定財源としての消費税率の引き上げを含め持続的経済成長を実現するための、国・地方を通じた制度改革に関する検討

事業 2. 企業法制を含む企業経営に関する課題への対応

- ・ 企業の競争力強化の観点でのコーポレートガバナンスの向上、企業法制や制度改正等の動きに関する検討

事業 3. 地球環境・エネルギー問題への対応

- ・ 地球温暖化防止のためのポスト京都議定書の枠組みづくりに関する検討・提言
- ・ 資源・エネルギーの安定確保に関する調査研究

II. “Dynamic Kansai !” の実現

「関西ビジョン2020」では、ここ関西でしか生み出すことができない「突破力」を発揮し、世界経済の成長リスクの解消、日本の閉塞感の打破につなげ、日本・世界を変えていくとした。2020年の関西のありたき姿、すなわち国の内外から様々な人々や企業が集まり、多様性を高めて、生活を面白く豊かにする製品・サービスを生み出し続ける地域を実現するために、関西が有する強みに一層磨きをかける。

[強い産業の実現]

重点事業2. 環境先進地域・関西の創出

関西が蓄積してきた優れた環境技術、省エネ・新エネ技術を活かし、他地域とも連携を図りながら、関西を環境ビジネス・ソリューションの拠点とする。

- ・ エコハウス、エコタウンの推進を通じた省エネ・新エネ技術の普及
- ・ アジアでの水インフラについてのビジネス展開に向けた調査研究
- ・ 環境・エネルギー技術・製品事例集による環境先進地域・関西のアピール
- ・ 中堅中小企業の環境・省エネ問題の取組みへの支援

重点事業3. ものづくり拠点の創出

関西をアジアの生産ネットワークの拠点とすべく、関西が有するスパコン、組込みソフト技術、ロボット技術、更には伝統文化で培ってきた技術やデザインなどを活かしつつ、独立系中堅ものづくり企業（K I S P）の強化や次のK I S P層の成長支援を行う。

- ・ K I S P と大企業との交流促進、海外への情報発信、強化方策の調査研究
- ・ 次世代スパコンの産業利用に向けた利用企業の発掘
- ・ 組込みソフト産業の推進の基盤づくり
- ・ 次世代ロボット産業創出に向けたロボット技術情報の集約と発信

重点事業4. 知と情報の交流拠点の整備（大阪駅北地区開発の推進）

大阪駅北地区を知と情報の交流拠点として世界に誇れるまちとすべく、都市機能を整備し、関西全体の地域競争力の向上につなげる。

- ・ 先行開発区域の事業推進のためのPR・プロモーション活動の支援
- ・ ナレッジ・キャピタル推進のための支援
- ・ アジア太平洋研究所構想の支援
- ・ 2期開発地区の中核機能である環境ナレッジ、実証フィールドの具体化の推進
- ・ 大梅田グランドデザインの実現に向けた連携・支援

重点事業5. 陸海空の国際物流機能強化

関西の産業競争力強化のため、陸海空の総合的な国際物流機能の強化を図る。

- ・ 京阪神高速道路整備促進協議会による国際空港や港湾と結ぶ高速道路のミッシングリンク解消とネットワーク整備の促進
- ・ 関空の国際貨物ハブ空港化に向けた航空ネットワークの維持・拡充活動、高コスト是正、24時間空港機能を活かした国際物流効率化、民間アイデアによる新たな国際物流モデル構築と需要喚起
- ・ スーパー中枢港湾・阪神港の育成とフル活用に向けた手続き一元化およびコンテナ物流効率化モデル事業推進、大阪湾ポート・オーソリティのあり方の調査研究
- ・ 環日本海物流拠点としての舞鶴港・敦賀港の機能強化、広域連携方策の検討

事業4. クラスター連携等による新たな産業の創出

- ・ けいはんなでのコーディネート活動等による研究成果の事業化推進
- ・ 神戸医療産業都市、光医療産業バレー構想の推進支援など先端的ライフサイエンス関連産業の育成支援
- ・ CrIS 関西 2009 などを通じたコンテンツ産業の振興に向けた仕組みづくり
- ・ 関西広域の企業誘致戦略の立案とワンストップ機能の強化

事業5. 「食と農」の競争力強化

- ・ 農商工連携事業の発展・拡大に向けた支援策の検討・推進
- ・ 企業の農業参入促進のための国内外の調査

事業6. 技術の権利化と国際標準化戦略の推進

- ・ 国際標準化・知財戦略懇談会(仮称)創設
- ・ 標準化の経済性などに関する調査研究、国際標準化人材の育成への協力

事業 7. 関西のブランド力向上と観光産業の振興

- ・ 関西のブランド戦略の実践（在関西外国人向け歴史街道・伝統芸能PR、ブランドセンター機能構築に向けた検討など）
- ・ エンターテインメントブランドの強化方策検討
- ・ 平城遷都 1300 年記念事業支援
- ・ 関西広域での観光推進活動への参画と他地域との連携、および歴史街道推進協議会への協力
- ・ ブランドとしての伝統芸能の活用・支援、関西の文化振興事業への参画

事業 8. 都市創造事業への取組み

- ・ 水都大阪 2009 の開催支援と今後のまちづくりへの継承のあり方検討
- ・ 人口減少下の都市インフラの選択と集中に関する調査研究
- ・ 関西の主要イベント、まちづくり事業への参画と支援

[アジアとの共生]

重点事業 6. アジア諸国との経済交流強化

関西とアジア各国との共生を目指し、それぞれの経済発展段階に応じた交流関係の強化を進める。

- ・ 関西財界訪中代表団派遣、中国・関西 水環境フォーラムの実施
- ・ 日中経済討論会、日越経済討論会の開催
- ・ アセアン経営研修(30周年記念事業)、ベトナム海外研修の実施
- ・ 環境マネジメント人材の育成
- ・ 自治体等とも連携したアジアからの留学生の受入れ拡大支援

事業 9. グローバル経済に対応した通商政策・国際交流強化

- ・ 経済連携の推進、アジアにおける内需拡大等 経済外交政策に関する調査研究
- ・ 2010年APEC日本開催に向けたPEO(太平洋経済展望)・ABAC(APECビジネス諮問委員会)活動支援
- ・ 各国経済投資セミナー開催による情報提供
- ・ 閣僚等各国要人との交流

[地域の自立－関西はひとつ]

重点事業 7. 関西広域連合の設置と分権型道州制の実現

各都市の個性や強みを活かしながら、関西の自立を目指し、分権型社会の実現に向けた活動を進める。

- ・ 道州制への道筋とする関西広域連合の設置に向けた自治体間の合意形成の促進
- ・ 関西広域機構から関西広域連合への事務移管の促進
- ・ 分権型道州制の実現に向けた提言の充実

事業 10. 国土形成計画への対応

- ・ 近畿圏広域地方計画策定への対応と策定後のフォロー

Ⅲ. 安定した雇用・労働環境の整備

関西経営者協会が取り組んできた労働政策や人事労務管理などに関する専門的な知見や機能を活かし、雇用や労働政策への対応や次代を担う人材育成に取り組む。

重点事業 8. 雇用・労働政策への対応

会員が日常的に抱える人と経営に関する諸問題の解決に取り組むとともに、行政などに対して提言を行う。

- ・ 会員企業への情報提供の拡充
- ・ 雇用・労働政策に関する提言の強化

事業 11. 次代を担う専門人材の育成

- ・ 人事労務担当者、リーダー、経営サポート人材の育成

事業 12. 社会人の人材育成のための産学交流・連携

- ・ 関西社会人大学院連合の活動支援

IV. 事業推進機能の強化

“Dynamic Kansai！”の実現に向けた諸事業を支えていくため、常に関西全体をまとめるよう努め、また、その成果を発信していく機能を強化する。

事業 13. 関西の広域的交流の強化

- ・ 地域サポーター制度など、関西の自治体、経済団体との連携の促進
- ・ 関経連インターナショナル・クラブの開催、在日各国商工会議所との連携
- ・ 政府、政党、国の出先機関との意見交換
- ・ 西日本経済協議会など、他地域の経済団体との交流連携

事業 14. 情報受発信の強化等事務局機能の強化

- ・ あらゆる機会を活用した社会への情報発信、マスコミとの各種連絡会の開催
- ・ 関西の近未来の鉄道ネットワークのあり方など新規の調査研究の実施
- ・ 経営・経済動向調査、関西経済レポートなどによるタイムリーな情報発信
- ・ 会員サービスの充実
- ・ 公益法人制度改革への対応